



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年7月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流  
コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>  
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫  
問合せ先責任者 (役職名) グローバル経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲 (TEL) 03-5634-0357  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	169,683	4.9	6,073	64.9	5,854	32.6	3,255	60.9	2,884	89.6	5,633	428.9
27年3月期第1四半期	161,802	—	3,683	—	4,415	—	2,023	—	1,521	—	1,065	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	25.85	—
27年3月期第1四半期	13.64	—

本ページ以外では、「税引前利益」を「税引前四半期利益」、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	459,353	200,799	188,182	41.0
27年3月期	459,386	196,755	184,830	40.2

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」、「親会社所有者帰属持分比率」を「親会社株主持分比率」と表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	3.0	11,700	42.4	11,100	26.7	6,900	51.2	6,100	58.7	54.68
通期	690,000	1.7	27,000	25.8	25,700	16.8	16,800	13.6	15,000	13.2	134.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	111,776,714株	27年3月期	111,776,714株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	226,076株	27年3月期	226,016株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	111,550,651株	27年3月期1Q	111,550,935株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・当社は、平成27年7月29日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」）における連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	161,802	169,683	105%
営業利益	3,683	6,073	165%
税引前四半期利益	4,415	5,854	133%
四半期利益	2,023	3,255	161%
親会社株主に帰属する四半期利益	1,521	2,884	190%

売上収益は1,696億83百万円(前年同期比5%増)、営業利益は60億73百万円(前年同期比65%増)、税引前四半期利益は58億54百万円(前年同期比33%増)、四半期利益は32億55百万円(前年同期比61%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は28億84百万円(前年同期比90%増)となり、いずれも前年同期実績を上回りました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

## 【国内物流】

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	95,215	99,146	104%
セグメント利益(営業利益) ※1	2,400	4,644	194%

当セグメントの売上収益は、前年同期の「駆け込み需要の反動減」からの回復等により、消費財・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、前年度に立ち上げた新規案件が本格稼働したこと等により、前年同期に比べ4%増加し、991億46百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響や収益性の改善等により、前年同期に比べ94%増加し、46億44百万円となりました。

## 【国際物流】

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	61,328	65,468	107%
セグメント利益(営業利益) ※1	786	1,132	144%

当セグメントの売上収益は、国内発着フォワーディング事業での貨物取扱いが低調であったものの、海外3PL事業において、自動車部品・日用品・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、為替影響等により、セグメント全体では前年同期に比べ7%増加し、654億68百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響に加え、アジア地域における3PL案件の収益性向上等により、前年同期に比べ44%増加し、11億32百万円となりました。

## 【その他(物流周辺事業等)】

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	5,259	5,069	96%
セグメント利益(営業利益) ※1	497	297	60%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ4%減少し、50億69百万円となりました。

セグメント利益については、情報システム開発事業での収益性低下により、前年同期に比べ40%減少し、2億97百万円となりました。

※1 当第1四半期より、全社費用を各事業セグメントへ配分しております。なお、前第1四半期のセグメント情報は、当該変更を反映しております。(詳細は12ページをご覧ください。)

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末から33百万円減少し、4,593億53百万円となりました。流動資産は、その他の流動資産が16億67百万円増加したものの、売上債権が50億95百万円、現金及び現金同等物が20億65百万円それぞれ減少したことなどにより、50億39百万円減少いたしました。非流動資産は、有形固定資産が45億68百万円増加したことなどにより、50億6百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末から40億77百万円減少し、2,585億54百万円となりました。流動負債は、買入債務が41億48百万円減少したものの、償還期長期債務が51億78百万円増加したことなどにより、1億76百万円増加いたしました。非流動負債は、長期債務が53億45百万円減少したことなどにより、42億53百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末から40億44百万円増加し、2,007億99百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の40.2%から41.0%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末から20億65百万円減少し、324億79百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億52百万円の収入となりました。この主な要因は、売上債権の減少60億78百万円、減価償却費及び無形資産償却費47億55百万円、四半期利益32億55百万円等による資金の増加と、買入債務の減少49億81百万円、法人所得税の支払43億2百万円等により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億70百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得60億31百万円等により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億87百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の増加14億30百万円等による資金の増加と、配当金の支払15億62百万円、リース債務の返済10億41百万円等により資金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米国、欧州、中国やその他新興国経済の先行き等について留意する必要がありますが、緩やかな景気回復が続くことが期待されております。また、日本経済においても雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や政府の経済政策等により、緩やかな景気の回復が期待されております。

一方、物流業界、特に当社グループのコア事業である3PL市場における事業者間での競争は益々厳しくなっております。

このような環境のもと、当社グループは、市場・顧客ニーズの「高度化」「広範化」「多様化」に対し、スマートロジスティクスで培った「ロジスティクスソリューション」に加え、「IT・LTソリューション」を駆使することにより、『顧客と新たな価値を協創しともに世界に挑む、Global Supply Chain Solutions Provider』『地域で勝ち抜き、世界で戦い、勝てる物流企業』をめざし、今期計画値の達成と事業の持続的成長に努めてまいります。

なお、2015年5月11日に発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,544	32,479
売上債権	127,753	122,658
棚卸資産	959	1,038
その他の金融資産	6,362	6,737
その他の流動資産	8,817	10,484
流動資産合計	178,435	173,396
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	1,576	1,116
有形固定資産	173,123	177,691
のれん	31,437	31,792
無形資産	40,582	40,088
繰延税金資産	8,899	8,787
その他の金融資産	16,851	17,676
その他の非流動資産	8,483	8,807
非流動資産合計	280,951	285,957
資産の部合計	459,386	459,353

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	55,023	50,875
短期借入金	11,680	13,505
償還期長期債務	24,927	30,105
未払法人所得税	4,660	3,534
その他の金融負債	18,983	20,414
その他の流動負債	28,618	25,634
流動負債合計	143,891	144,067
非流動負債		
長期債務	64,267	58,922
退職給付に係る負債	29,517	29,870
繰延税金負債	13,371	13,250
その他の金融負債	9,574	10,138
その他の非流動負債	2,011	2,307
非流動負債合計	118,740	114,487
負債の部合計	262,631	258,554
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	9,855	9,855
利益剰余金	150,927	152,249
その他の包括利益累計額	7,424	9,454
自己株式	△179	△179
親会社株主持分合計	184,830	188,182
非支配持分	11,925	12,617
資本の部合計	196,755	200,799
負債・資本の部合計	459,386	459,353

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	161,802	169,683
売上原価	△148,290	△152,694
売上総利益	13,512	16,989
販売費及び一般管理費	△9,778	△10,833
その他の収益	194	243
その他の費用	△245	△326
営業利益	3,683	6,073
金融収益	905	243
金融費用	△243	△533
持分法による投資利益	70	71
税引前四半期利益	4,415	5,854
法人所得税費用	△2,392	△2,599
四半期利益	2,023	3,255
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	1,521	2,884
非支配持分	502	371

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	13.64円	25.85円
希薄化後	－円	－円

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	2,023	3,255
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	190	381
持分法のその他の包括利益	—	1
純損益に組み替えられない項目合計	190	382
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,142	2,001
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	24	△3
持分法のその他の包括利益	△30	△2
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	△1,148	1,996
その他の包括利益合計	△958	2,378
四半期包括利益	1,065	5,633
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	802	4,914
非支配持分	263	719

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
期首残高	16,803	12,732	140,707	4,232	△179	174,295	12,468	186,763
変動額								
四半期利益			1,521			1,521	502	2,023
その他の包括利益				△719		△719	△239	△958
非支配持分との取引等		△87				△87	△232	△319
配当金			△1,450			△1,450	△31	△1,481
利益剰余金への振替			1	△1		—		—
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	△87	72	△720	△0	△735	0	△735
期末残高	16,803	12,645	140,779	3,512	△179	173,560	12,468	186,028

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
期首残高	16,803	9,855	150,927	7,424	△179	184,830	11,925	196,755
変動額								
四半期利益			2,884			2,884	371	3,255
その他の包括利益				2,030		2,030	348	2,378
配当金			△1,562			△1,562	△27	△1,589
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	—	1,322	2,030	△0	3,352	692	4,044
期末残高	16,803	9,855	152,249	9,454	△179	188,182	12,617	200,799

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,023	3,255
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	4,539	4,755
持分法による投資利益	△70	△71
法人所得税費用	2,392	2,599
退職給付に係る負債の増減	△251	332
受取利息及び受取配当金	△170	△241
支払利息	243	371
固定資産売却損益	△41	△148
売上債権の増減	735	6,078
棚卸資産の増減	△183	△61
買入債務の増減	△1,369	△4,981
その他の資産及びその他の負債の増減	△750	△3,043
その他	18	413
小計	7,116	9,258
利息及び配当金の受取	231	326
利息の支払	△219	△330
法人所得税の支払	△5,833	△4,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295	4,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△6,902	△6,031
有形固定資産及び無形資産の売却	196	480
その他	△333	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,039	△5,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	728	1,430
長期借入債務の返済	△278	△343
リース債務の返済	△779	△1,041
非支配持分からの子会社持分取得	△112	—
配当金の支払	△1,450	△1,562
非支配持分株主への配当金の支払	△31	△27
その他	△0	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△1,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	440
現金及び現金同等物の増減	△7,842	△2,065
現金及び現金同等物の期首残高	33,614	34,544
現金及び現金同等物の期末残高	25,772	32,479

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	95,215	61,328	156,543	5,259	161,802	—	161,802
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,456	2,456	△2,456	—
計	95,215	61,328	156,543	7,715	164,258	△2,456	161,802
セグメント利益	2,400	786	3,186	497	3,683	—	3,683
金融収益							905
金融費用							△243
持分法による投資利益							70
税引前四半期利益							4,415

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	99,146	65,468	164,614	5,069	169,683	—	169,683
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,493	2,493	△2,493	—
計	99,146	65,468	164,614	7,562	172,176	△2,493	169,683
セグメント利益	4,644	1,132	5,776	297	6,073	—	6,073
金融収益							243
金融費用							△533
持分法による投資利益							71
税引前四半期利益							5,854

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

当社グループでは、従来、親会社の管理部門に係る費用等、事業セグメントに帰属しない全社費用は各事業セグメントに配分しておりませんでした。収益構造の変化に対応するため、当第1四半期連結累計期間より、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映しております。